

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス 上場取引所 JQ
 コード番号 2754 URL http://www.tkhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉井 徹 (TEL) 047(346)1190
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,606	9.2	75	31.5	72	44.3	38	40.8
22年3月期第1四半期	1,470	6.7	57	65.9	50	95.6	27	90.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	88	-	-
22年3月期第1四半期	5	60	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	6,584	2,447	2,447	37.2	506	81		
22年3月期	6,762	2,457	2,457	36.3	508	92		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,447百万円 22年3月期 2,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	0	00	-	-	10	00
23年3月期	-	-						
23年3月期(予想)			0	00	-	-	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,247	2.6	146	△12.3	129	△16.4	64	△25.0	13	38
通期	6,535	△3.7	303	△9.9	269	△13.8	127	△16.7	26	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,830,000株	22年3月期	4,830,000株
23年3月期1Q	800株	22年3月期	800株
23年3月期1Q	4,829,200株	22年3月期1Q	4,829,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国の経済状況は、雇用情勢に改善の動きが見られ、企業収益や昨年来からの経済対策により個人消費が回復基調にあります。これまでの景気回復を牽引してきました海外輸出や生産面の増加に翳りも見られることから、経済回復のテンポがこれまでに比べ緩やかになりつつあります。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみてみますと、昨年、経済対策として打ち出された平成21年度税制改正（エコカー減税。以下、減税）及び期限が今年9月末までに延長された環境対応車普及促進策（新車購入補助金。以下、補助金）の効果が続いており、当第1四半期の販売台数は前年同期を上回りました。国内の平成22年度第1四半期の国内新車販売台数は1,157,428台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比20.8%増）となりました。

また、車種別で見ますと、減税・補助金の恩恵が最も大きいハイブリッド車（インサイト、プリウス）、減税・補助金の対象車種が多いコンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）、ミニバン（ステップワゴン、セレナ等）及び低燃費で車両維持コストが安い軽自動車（ワゴンR、タント等）が販売の上位を占めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

新車販売につきましては、他社との競合及びホンダ販売会社間での競合は引き続き厳しい状況ではありますが、前述の減税・補助金の対象車であるミニバン「ステップワゴン」、「フリード」、コンパクトカー「フィット」の販売が順調に推移し、販売台数は525台（前年同四半期比6.3%増）となりました。車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上は減少いたしましたが、販売の増加に伴い登録受取手数料等の手数料収入は増加いたしました。売上高は13億60百万円となりました。

中古車販売につきましては、卸売販売は減少が続いておりますが、前述の減税・補助金の影響もありこれまで苦戦しておりました小売販売が販売台数及び1台当たりの販売単価ともに上昇に転じました。その結果、販売台数は365台（前年同四半期比7.1%減。内訳：小売台数196台（前年同四半期比12.6%増）、卸売台数169台（前年同四半期比22.8%減））となりました。小売販売の増加に伴い登録受取手数料等の手数料収入、車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上ともに増加いたしました。売上高は2億35百万円となりました。

その他のにつきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では保険契約件数の増加により、保険取扱手数料が増加したことから売上高は10百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は16億6百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

また、損益につきましては、売上高が前年同四半期を上回り、販管費等の経費は前年同四半期を若干下回ったことから、営業利益は75百万円（前年同四半期比31.5%増）、経常利益は72百万円（前年同四半期比44.3%増）、四半期純利益は38百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は65億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億77百万円減少しております。これは、主に買掛金や法人税等の支払いのため現金及び預金が1億78百万円減少したことによるものです。

負債は41億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億66百万円減少しております。これは、主に引当金が21百万円増加、買掛金が1億16百万円、未払法人税等が84百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は24億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円減少しております。これは、主に利益剰余金が10百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は37.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少し、当四半期連結会計期間末には7億62百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は1億42百万円（前年同四半期は96百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益72百万円から主に減価償却24百万円、賞与引当金の増加21百万円、売上債権の増加11百万円、仕入債務の減少1億16百万円、その他負債の減少17百万円及び法人税等支払額1億18百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同四半期は0百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出3百万円、貸付金の回収による収入2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は34百万円（前年同四半期は1億23百万円の使用）となりました。これは借入金による収入13百万円、配当金の支払による支出48百万円によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想に対して概ね計画通りに推移しております。現時点におきましては、第2四半期以降につきましても概ね計画通り推移する見通しでありますので、連結業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,374	940,570
受取手形及び売掛金	2,566,805	2,540,800
商品及び製品	242,489	249,785
その他	214,565	201,504
流動資産合計	3,786,235	3,932,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	372,549	378,078
機械装置及び運搬具(純額)	140,400	154,434
土地	1,689,171	1,689,171
その他(純額)	10,366	11,122
有形固定資産合計	2,212,487	2,232,807
無形固定資産	14,040	14,632
投資その他の資産	556,305	564,645
固定資産合計	2,782,834	2,812,085
繰延資産	15,827	17,265
資産合計	6,584,896	6,762,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,053	495,611
短期借入金	2,755,153	2,734,134
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	28,680	27,480
未払法人税等	34,060	118,558
引当金	59,831	38,425
その他	314,631	321,666
流動負債合計	3,601,409	3,765,876
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	59,960	68,330
役員退職慰労引当金	201,727	199,579
その他	214,298	210,517
固定負債合計	535,985	538,427
負債合計	4,137,394	4,304,303

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,037,815	2,048,022
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,447,501	2,457,708
純資産合計	2,447,501	2,457,708
負債純資産合計	6,584,896	6,762,011

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,470,393	1,606,292
売上原価	1,115,013	1,236,229
売上総利益	355,380	370,063
販売費及び一般管理費	297,856	294,401
営業利益	57,524	75,661
営業外収益		
受取利息	623	586
受取手数料	—	1,711
受取保険金	—	1,828
その他	1,116	433
営業外収益合計	1,739	4,560
営業外費用		
支払利息	7,347	6,147
開業費償却	1,438	1,438
その他	262	162
営業外費用合計	9,049	7,749
経常利益	50,214	72,472
特別損失		
固定資産処分損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	50,214	72,460
法人税等	23,163	34,375
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,085
四半期純利益	27,050	38,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,214	72,460
減価償却費	27,477	24,911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,130	21,406
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,035	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△639	2,147
受取利息及び受取配当金	△623	△586
支払利息	7,347	6,150
固定資産処分損益 (△は益)	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,285	△11,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,996	6,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,075	△116,557
開業費償却額	1,438	1,438
差入保証金償却額	1,599	1,599
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,847	△8,594
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,748	△17,016
小計	109,214	△18,038
利息の支払額	△7,709	△6,129
法人税等の支払額	△4,702	△118,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,802	△142,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,754	△3,722
貸付金の回収による収入	2,682	2,682
差入保証金の回収による収入	41	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,259	21,019
長期借入金の返済による支出	△81,897	△7,170
配当金の支払額	△48,292	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,930	△34,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,159	△178,195
現金及び現金同等物の期首残高	669,034	940,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,874	762,374

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業の営む連結子会社2社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計がいずれも90%を超えていることから、自動車販売関連事業のうち「新車販売事業」、「中古車販売事業」を報告セグメントとしております。

「新車販売事業」は、新車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。「中古車販売事業」は、中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,360,435	235,646	1,596,081	10,211	1,606,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,233	132	45,366	—	45,366
計	1,405,669	235,778	1,641,447	10,211	1,651,658
セグメント利益又は損失	100,090	21,421	121,512	△8,366	113,145

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	121,512
「その他」の区分の損失	△8,366
全社費用（注）	△37,484
四半期連結損益計算書の営業利益	75,661

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。